

人権教育地域指導者研修会

研 座 演 沙 資 映 他 体 7

静岡県教育委員会
静岡県教育委員会生涯学習企画課人権・同和教育室
TEL 054-221-3133

実施年月日 実績等	第1回=平成16年7月15日(木)、 第3回=平成16年9月8日(水)、 参加人数：第1回=74人、第2回=72人、第3回=70人、第4回=101人	第2回=平成16年8月6日(金)、 第4回=平成16年10月21日(木)
主催(共催)	静岡県教育委員会、開催地のある市町村教育委員会	
開催場所	第1回=伊豆市・中伊豆保健福祉センター、 第3回=戸田村・村立図書館、	第2回=由比町・町民会館、 第4回=湖西市・健康福祉センター
対象	人権教育指導者(保護者、PTA役員、家庭教育関係指導者、学校関係教職員、社会教育関係指導者、教育委員会関係者、自治会役員など)	
人権課題	人権全般	

事業の目的

同和問題の解決を目指して昭和48年に始まった「社会同和教育指導者地方研修会」が前身。平成7年に「人権教育地域指導者研修会」と改称し、同和問題を含む幅広い人権問題の解決に向けて取り組んできた。

研修会の最大の目的は、人権教育の振興を図り、明るい町づくりを推進することである。そのために、地域の指導的立場にある者を対象に研修を実施し、人権教育に対する理解と認識を深め、指導力の強化を図っている。

事業概要

平成16年には県下の4会場において、以下のプログラムが実施された。

- ①受付
- ②開会行事・あいさつ
- ③基調講演

演題：くらしと人間感覚

講師：藤田敬一さん(元岐阜大学教授)

内容：「人権問題は、特定の人のものではない。自分自身を振り返ることから出発しなくてはならない」「借り物の言葉を使うのではなく、自分の頭で人権問題を考えよう」「私たちは日常生活の中に潜む人権問題に気付かなくてはならない」などと、人権問題が一人ひとりの身近な問題であることが強調された。一方的な講演ではなく、講師は会場内を歩き回り、参加者にマイクを向けて意見を求める「対話型」の形式で進められ、「人権問題に対して、どのように行動するべきか」といったことを深く考えさせられる内容であった。

④人権啓発映画視聴

題名：ミート ザ ヒューマンライツ

内容：6人の若者が人権問題に取り組む人々や、差別の当事者と会い、話を聞き、事実を知り、率直に話し合う。その過程で、自分の中、あるいは世間の中に潜む、日常的、かつ無意識的な言動を通じた「差別と偏見」を自覚していく。その「発見」は、人権問題を他人事ではなく、自分自身の問題として考えること

につながっていく。

⑤分散会

会場によって、2~3のグループに分かれ、人権問題についての話し合いを進め、理解を深める。一人ひとりの参加者に発言の機会を与えることで、人権問題への意識を高めることを目的としている。

⑥閉会

連携状況

静岡県教育委員会と、開催地のある市町村教育委員会は、以下の役割分担で運営に関わった。

静岡県教育委員会

- 講師依頼、送迎の手配
- 啓発映画の紹介
- 研修会で用いられるレジュメの点検、および確認
- アンケートの配布、および集計
- 全体会、および分散会の運営

各市町村教育委員会

- 参加者募集
- 研修会で用いられるレジュメの作成
- 会場の準備、および設営
- 受付
- 映画上映
- 分散会の記録
- 弁当の注文
- 講師を送迎する車の手配

経費の分担状況

静岡県教育委員会

- 講師への謝金、および旅費
- 講師、および助言者への昼食代
- 消耗品費(資料作成関係を除く)

市町村教育委員会

- 会場費
- 備品などの機器の借上げ料
- 資料作成などの費用

特色・工夫した点

○午後の分散会では、参加型学習の手法を取り入れ、身近な人権について、参加者が主体的に考えたり、話し合ったりでき

実施結果

参加者の反応・事業の反響等

○4会場とも、基調講演の講師は同じである。身近に潜む人権問題について具体的に語る内容が参加者の心に響き、感動的に受け止められた。

○参加者アンケートの結果、基調講演が「大変参考になった」「参考になった」と答えた人は95%に上った。これは、講演の中で参加者が自らの体験を振り返ることのできる場面が多かったからだと考えられる。具体的な声には「子どもや地域での関係をもう一度考えてみようと思いました」「自分のことで振り返ることが、何度かありました」「まだまだ外見で判断しがちなので、注意していきたい」などがあった。午後の分散会への問題提起となる基調講演であった。

○啓発映画は、日常生活に結び付いた内容のものを選んだ。そのため、「人権問題を身近に感じることができた」「人権にはさまざまな種類があるということを知りました」といった声が寄せられた。

○分散会で参加型学習を取り入れたことで、参加者は主体的に参加し、その反応も好評であった。

反省点・今後の課題

○研修内容が過多で、日程が過密であった。

○開催市町は、県教育委員会が指定(依頼)するのではなく、市町が積極的に本事業を導入するよう変えていきたい。そのためには、行政担当者会などで本事業の周知を図ることが必要だと考えている。

○分散会では、「もっと話し合いの時間を長くしてほしい」「話し足りなかった」といった声が目立ったため、平成17年の研修会ではビデオ上映を取りやめ、分散会の時間を長くした会場もある。平成16年の分散会では、参加者が講演に対する感想を述べるだけの会場もあったが、平成17年には、感想の発表に活発な意見交換が加わって、教育効果が向上した。